

常任委員会 / 所管事務調査・報告事項

総務常任委員会

総合計画、財政、自治振興、危機管理等
に関わる委員会です。

10月10日、11月20日に委員会を開催し、所管事務調査を行いました。また、12月17日の委員会では付託議案の審査（別掲P6・7）と報告事項について質疑を行いました。

所管事務調査

第2次まち・ひと・しごと創生 総合戦略(案)

甲賀市の人口目標を2028年に8万7千人とし、住宅開発や、今後のリニア中央新幹線や名神名阪連絡道路の開通での企業誘致により、転入者を市に誘導することを目指す。

出生率は今後も減ると思われるので、保育サービスの提供・待機児童の対策などの政策を重点的に取り組む。

公共施設の統廃合を進めるため市民サービスにICT、IoTを使って向上を図っていく。

人口目標は非常に厳しい目標で公共施設の統廃合やインフラへの投資も十分考える必要がある。転入転出の理由も調査研究し議論を重ねる。

第2次総合計画実施計画(案)

平成29年度から令和2年度の4か年の計画。主な見直しは全ての行動計画、予算額等を最新の情報に更新した。

実施計画を作成し1年経過したが、課題は庁内・市民が共有できるようにすること。公表時期は今後予算の指針が出る7月に調整する。新規事業やスクラップアンドビルドに対しては、財政当局と調整を図り計画を策定する。

公民連携の視点もち、市民参



加事業は積極的に投資意欲を持つてもらい、民間も参加できるように、総合計画に基づいて考える。

国土強靱化地域計画の策定

近年激甚化する大規模な自然災害に対する脆弱性を評価し、国土を守るための事業に優先順位を付けて推進していくもの。

市の地域計画は国の基本計画、県の地域計画と整合をとり策定する。市の重点項目が県で下位の時は県に整合が図られるよう調整する。

指定管理施設の指定期間の見直し

包括外部監査での「指定管理を行う公共施設の公募を増やす努力すべき」との指摘により、複数の施設をまとめて指定管理者の公募を行うことで、指定期間等のばらつきをなくす。

指定管理の見直しは更新時に確認し、適切かどうか協議して選定委員会に望む。基本は公募だが公募に馴染まないものは非公募として整理していく。

報告事項

令和2年度当初予算見積り

令和2年度当初予算見積りの内示額が示された。一般会計・特別会計合計で702億304万8千円。昨年と比較して39億6、535万3千円マイナス。現時点の状況であり、今後の予算編成過程の中で予算額の数値は変更する。

包括外部監査での指摘事項に対する対応方針及び是正措置状況

平成28年度のテーマは「市税等歳入の賦課及び徴収に関する事務の執行について」

指摘事項95件のうち、早期解決が図られたもの71件、対処方法が決定したもの24件の是正措置をした。

平成29年度のテーマは「公の施設等の管理運営について」

指摘事項127件のうち、18件については是正措置をした。

平成30年度のテーマは「補助金に関する事務の執行について」

指摘事項125件のうち、是正措置を行なったもの、今後行うもの70件。是正に向け検討を行うもの55件。

常任委員会 / 所管事務調査・報告事項

厚生文教常任委員会

市民の生活と福祉、文化やスポーツ、教育に関わる委員会です。

10月10日、11月21日に委員会を開催し、信楽中央病院、みなくち診療所、介護老人保健施設ケアセンターささゆりの視察、所管事務調査を行いました。

所管事務調査

信楽中央病院、みなくち診療所、介護老人保健施設ケアセンターささゆりの視察

信楽中央病院の経営として入院患者は病床の8割程度が必要。地域と連携し病院間の入院患者の紹介に力を入れる。外来は110人が必要だが現在は100人割れを危惧している。人材確保も考える。施設も明るい雰囲気にし、エアコンや医療機器などを計画的に更新する。最新のX線ヘリカルCTスキャナ診断装置（写真）を入れ、苦痛の少ない大腸CT検査が受けられるようになった。



地域医療の思いが強く、5人の医師が診療や様々な業務の中で在宅患者の診察も行っている。在宅診療は月50人対応している。

みなくち診療所は、個人の診療所が行っていない時間や日に診療できるように検討していきたい。例えば小児科の休日診療の医師や看護士確保など具体的に検討が必要。現在の訪問診療の件数だけでは経営の改善にはすぐにはつながらない。増患したのは内科と整形外科で、整形外科ではリハビリの職員が増え患者数が増加。

介護老人保健施設ケアセンターささゆりは、長期、短期入所や介護予防通所リハビリテーション（写真）を行っている。リハビリ



テーションに関わる人員は理学療法士3人、作業療法士1人で定員20人に対し現在13・4人であることからもう少し増やせる。理学療法士には地域で介護保険や健康増進の事業にも出向いてもらっている。

報告事項

窓口業務のアウトソーシング

窓口が混雑し、来庁者の待ち時間や各課にわたる手続きで滞在時間が長くなることへの解消のため、定型的な証明発行、戸籍入力業務、郵送業務を業者委託する。

- ・委託業者 株式会社ニチイ学館
- ・令和2年1月業務開始

Qニチイが雇用されるのは市内の方が。何人体制か。市職員との違いは見た目で分かるのか。

A全て市内の方ではない。11人体制。常勤5人。後は非常勤。制服を着用し、委託が分かるように表示する。

平成30年度市内小中学校におけるいじめ、不登校の状況

不登校への対応は虐待の要因が強い場合は児童相談所が関わり、スクールソーシャルワーカーが対応している。心的なものにはスクールカウンセラーや教員が対応して

いる。昨年度よりいじめの認知件数は増えているが、小さいいじめも早期発見し重大な事態を防ぎたい。児童生徒の訴え、教師の気づきにより校内でいじめ対策委員会を開催し、いじめが解消しても6ヶ月は見守る。

生活困窮者自立支援法に基づく事業の取り組み

住宅確保支援、就労支援、緊急的な一時生活支援、家計再建支援、子ども学習支援、法律相談やひきこもりサロンなどその他の支援などがある。

住宅確保支援は家賃分を支援している。敷金礼金は社協の貸付金などで対応。

中年のひきこもり支援にお金の使い方、貯め方ができるように就労や家計支援を行う。中断しないよう生活状況の確認を継続的にする。

学習支援事業は月曜から金曜まで各地域でし、参加者はどこでも行きたい日に利用する。学習支援事業では高校進学率が92%。高校中退防止も大きな目的としている。

今後の課題として困窮していてもSOSを発信できない人への対応。相談中断ケースへの再アプローチがある。

常任委員会 / 所管事務調査・報告事項

産業建設常任委員会

産業、建設、観光振興、上下水道、生活環境に関わる委員会です。

11月19日に委員会を開催し、関係する部局の所管事務調査を部門別に行うと共に報告を受けました。

所管事務調査

上下水道部

公共下水道では、信楽町長野地先の下水道整備工事や舗装復旧工事などが進められている。

農業集落排水施設は市内に25施設あり、17施設の公共下水道接続を検討、今年度は貴生川地区の接続工事を実施中。



工事が進む信楽地域の公共下水道事業

農業委員会事務局

農業委員会では積極的な農業委員会活動が推進されている。

「人・農地プラン」の市内の策定率は30%で、昨年5月の法改正で農業委員会の役割が明文化された。

市民環境部

甲賀斎苑では維持修繕が行われているとともに、火葬炉や葬祭場の空き状況がホームページで確認できるようになり、利便性の向上につながっている。

産業経済部

有害鳥獣捕獲事業では、10月末現在の捕獲頭数はニホンジカ、イノシシ、サル等合計で1,413頭となっている。

ロケーション推進事業では、推進協議会に6つの専門委員会が設けられ事業が進められている。スカーレット効果で観光客が増えているが、一過性とならない取り組みが重要。

建設部

甲南駅周辺整備事業では、現在、甲南駅前線の舗装工事を行っており、今年度中に供用開始される予定。



今年度中に供用開始される甲南駅前線



工事が進む甲賀北工業団地

報告事項

甲賀北工業団地整備事業は造成工事中で、全国的に企業誘致を行っている。

小規模事業者支援法に基づく事業継続力強化支援計画の作成に向けた取り組み

小規模事業者支援法では、商工会が小規模事業者の防災・減災対策について支援を実施するため、新たに「事業継続力強化支援計画」を商工会が市と共同で作成し、県が当該計画を認定するもの。

市道等の現状

寺庄木戸線を住宅団地内道路として市道認定を行うもの。

近江鉄道沿線地域公共交通再編協議会

第1回近江鉄道沿線地域公共交通再編協議会の結果が報告された。県・市の費用負担はまだ決まっていないが、京阪奈では県が50%を負担、残り50%を沿線市町が負担しているとのこと。